

## 平成28年4月1日から適用する次期資金管理料金について

## 1. 次期料金設定の考え方のポイント

詳細については「別紙1-1」参照。

- 1) 資金管理業務に要する費用から、自動車製造業者等が負担する人件費・施設管理費等の全額、情報システム機器のリース・メンテナンス費用及び理解普及活動費用等の半額を除き、想定預託台数(予測台数)で除して算出。
- 2) 自動車の平均使用年数を基に料金設定期間を定め、收受形態別(新車購入時、引取時)に期間中に発生する費用(適正原価)を積み上げて料金設定。收受形態ごとに共通する費用(以下「共通費用」という。)は、共通費用を收受形態別の想定預託台数の台数構成比で按分し、配賦。
- 3) 料金改定後も収支状況を注視し、料金改定の必要があると判断した場合は料金設定期間内でも資金管理業務諮問委員会の審議・承認、理事会の決議、経済産業・環境両大臣の認可を経て料金改定を実施。

## 2. 料金設定の前提条件

主なものは以下のとおり。

## 1) 想定預託台数

- (1) 新車購入時預託台数は、野村総合研究所に委託した「新車販売台数の長期予測に係る調査結果」を参考に算出。
- (2) 引取時預託台数は、過去実績を基に近似式にて算出。

## 2) 料金設定期間

平均使用年数の直近実績を基に15年と設定(単年ではなく15年で収支均衡を図る)。

## 3) 自動車製造業者等による費用負担割合

現行の費用負担割合より変更なし。

## 4) 物価上昇率

- (1) 物価上昇率を考慮しないケースと考慮するケースを試算し、その影響額を検証。
- (2) 考慮するケースは、平成27年2月開催の経済財政諮問会議で報告された内閣府作成の「中長期の経済財政に関する試算」の「経済に関するシナリオ」で提示された経済再生ケース(平均2.0%)とベースラインケース(平均1.4%)の2通り。

## 5) 消費税率

- (1) 現行の8%で算定。
- (2) ただし、平成29年4月に延期された消費税率10%への引上げについて、次期料金案の算定期間中に政府が決定した場合は、平成29年度以降の税率を10%に変更。

## 6) 各直課費用及び共通費用

直近5年度分の実績をベースに算出。詳細については「別紙2」参照。

### 3. 料金額の試算結果

#### 1) 料金額

料金区分	データセンター 移行費用の取り扱い	新料金案 ①	現行(旧)料金 ②	増減 ①-②	増減率
新車購入時預託	費用計上する場合	350円/台	380円/台	-30円/台	-8%
	特預金 <sup>※1</sup> を充当する場合	320円/台		-60円/台	-16%
引取時預託	費用計上する場合	430円/台	480円/台	-50円/台	-10%
	特預金 <sup>※1</sup> を充当する場合	410円/台		-70円/台	-15%

※1 データセンター移行費用のうち、資金管理料金・情報管理料金にて賄う部分について、使用済自動車の再資源化等に関する法律第98条第1項で規定する特定再資源化預託金等(特預金)を充当する場合。  
なお、データセンター移行費用は平成30年度及び平成40年度の2回分で19億円を見込んでいます。

#### 2) 算定方法

料金設定期間(15年)に必要な費用を収受形態ごとに積み上げ、直課可能な費用は直課し、共通する費用は想定預託台数の台数構成比を按分基準として配賦(新車購入時預託99%、引取時預託1%)。  
詳細については「別紙3-1、3-2」参照。

(単位:千台、千円、円/台)

		データセンター移行費用を 費用計上A		データセンター移行費用に 特預金を充当B		増減B-A	
		15年間合計	費用÷台数 (②÷①)	15年間合計	費用÷台数 (②÷①)	15年間合計 ※2	費用÷台数 (②÷①)
新車購入時 預託関連費	想定預託台数①	71,343	-	71,343	-	-	-
	直課費用	13,568,989	190.2	13,568,989	190.2	-	-
	共通費用配賦	11,575,504	162.3	9,658,642	135.4	-1,916,862	-26.9
	費用合計②	25,144,492	352.4	23,227,631	325.6	-1,916,862	-26.9
引取時 預託関連費	想定預託台数①	1,006	-	1,006	-	-	-
	直課費用	316,899	315.0	316,899	315.0	-	-
	共通費用配賦	116,924	116.2	97,562	97.0	-19,362	-19.2
	費用合計②	433,823	431.2	414,461	412.0	-19,362	-19.2

注:千円未満・小数点第2位未満を四捨五入表示しているため、合計は必ずしも計算値と一致しない

#### 3) 現行料金から値下げとなった主な要因

データセンター及びコンタクトセンターの移行費用を計上したことによりシステム関連費等が増加したが、以下の項目の費用低減の効果が大きく、トータルでは新車購入時預託・引取時預託共にコスト減となったため。詳細については「別紙4-1、4-2」参照。

##### (1) 新車購入時預託

###### ① 主な費用増

- ・システム関連費(データセンター<sup>※2</sup>移行費用の計上)
- ・サポート業務運営委託費(データセンター<sup>※2</sup>及びコンタクトセンター移行費用の計上)

###### ② 主な費用減

- ・委託手数料(ワンストップサービス<sup>※3</sup>開始による手数料減額及び預託証明印作成費の低減)
- ・登録情報取得費(自検協・軽検協の提供単価の低減)
- ・その他(小規模メーカー向け貸倒引当金について、制度開始から使用したことがないため料金の算定には算入せず)
- ・予備費(制度開始から実質的に使用したことがないため、料金の算定には算入せず)

##### (2) 引取時預託

###### ① 主な費用増

- ・システム関連費(データセンター<sup>※2</sup>移行費用の計上)
- ・サポート業務運営委託費(データセンター<sup>※2</sup>及びコンタクトセンター移行費用の計上)

## ②主な費用減

- ・リサイクル料金等収納手数料(手数料単価の安価な口座引落収納の割合の増加)
- ・登録情報取得費(自検協・軽検協の提供単価の低減等)
- ・その他(事業者向け貸倒引当金の減少)
- ・予備費(制度開始から実質的に使用したことがないため、料金の算定には算入せず)

※2 データセンター移行費用に特預金を充当する場合は、費用計上せず。

※3 自動車を保有するために必要な手続きと、税・手数料等の納付をオンラインで申請し、一括して行うことを可能にしたサービス。

## 4. 収支見込み

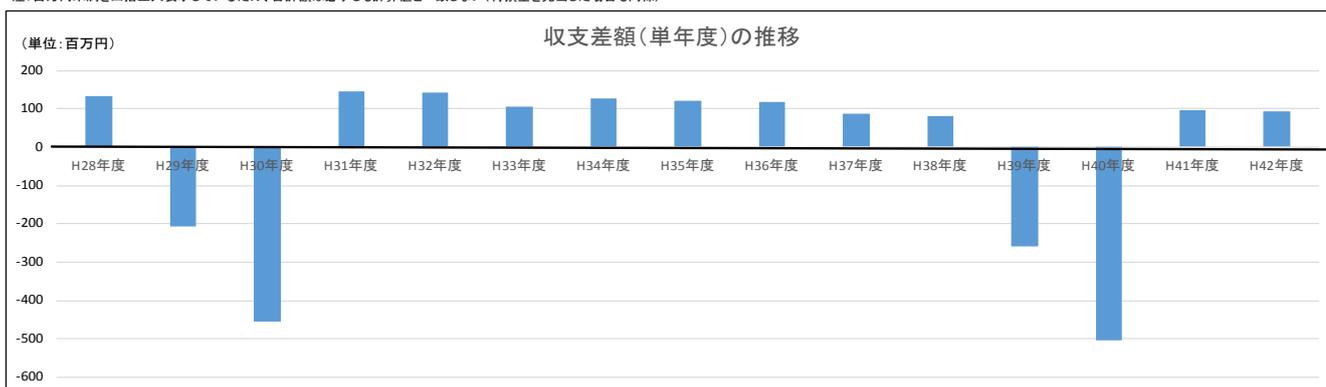
料金改定後の年度別収支見込みは下表のとおり。15年間の累積収支差額は、ほぼ収支均衡となる見込み。

### 1) データセンター移行費用を費用計上した場合

(単位:百万円)

	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目	8年目	9年目	10年目	11年目	12年目	13年目	14年目	15年目	15年間合計
年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度	H38年度	H39年度	H40年度	H41年度	H42年度	
収入	1,769	1,757	1,747	1,737	1,727	1,708	1,696	1,687	1,678	1,670	1,661	1,653	1,645	1,637	1,632	25,403
支出	1,636	1,965	2,201	1,591	1,585	1,603	1,570	1,566	1,561	1,583	1,579	1,911	2,150	1,540	1,538	25,578
収支差額	133	-207	-454	146	141	105	126	121	117	86	82	-259	-505	96	94	-176

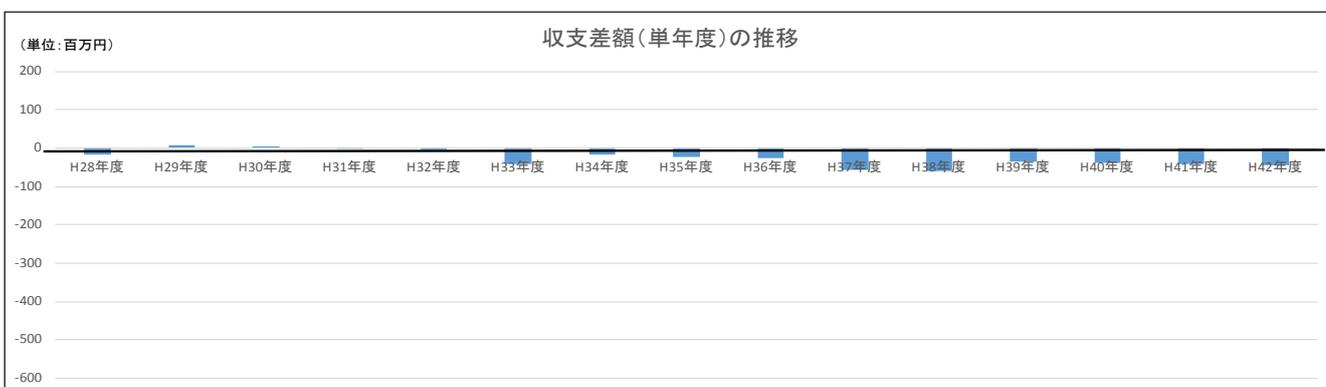
注:百万円未満を四捨五入表示しているため、合計額は必ずしも計算値と一致しない(特預金を充当した場合も同様)



### 2) データセンター移行費用に特預金を充当した場合

(単位:百万円)

	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目	8年目	9年目	10年目	11年目	12年目	13年目	14年目	15年目	15年間合計
年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度	H38年度	H39年度	H40年度	H41年度	H42年度	
収入	1,619	1,608	1,598	1,589	1,580	1,562	1,552	1,544	1,535	1,528	1,520	1,512	1,505	1,498	1,493	23,242
支出	1,636	1,602	1,596	1,591	1,585	1,603	1,570	1,566	1,561	1,583	1,579	1,548	1,544	1,540	1,538	23,642
収支差額	-17	6	3	-2	-6	-40	-18	-22	-26	-56	-59	-36	-40	-43	-44	-400



## 5. 物価上昇率を考慮した場合の料金額への影響

詳細については「別紙5」参照。

### 1) データセンター移行費用を費用計上した場合

物価上昇率	新車購入時預託	引取時預託
考慮しない	350円/台	430円/台
ベースラインケース(1.4%)	380円/台	470円/台
経済再生ケース(2.0%)	400円/台	490円/台

### 2) データセンター移行費用に特預金を充当した場合

物価上昇率	新車購入時預託	引取時預託
考慮しない	320円/台	410円/台
ベースラインケース(1.4%)	350円/台	450円/台
経済再生ケース(2.0%)	370円/台	460円/台

### (参考) 現行料金

	新車購入時預託	引取時預託
(料金額)	380円/台	480円/台

## 6. 審議事項

「データセンター移行費用の取り扱い」及び「物価上昇率の考慮について」の2点につきご審議いただきたい。

### 1) データセンター移行費用の取り扱い

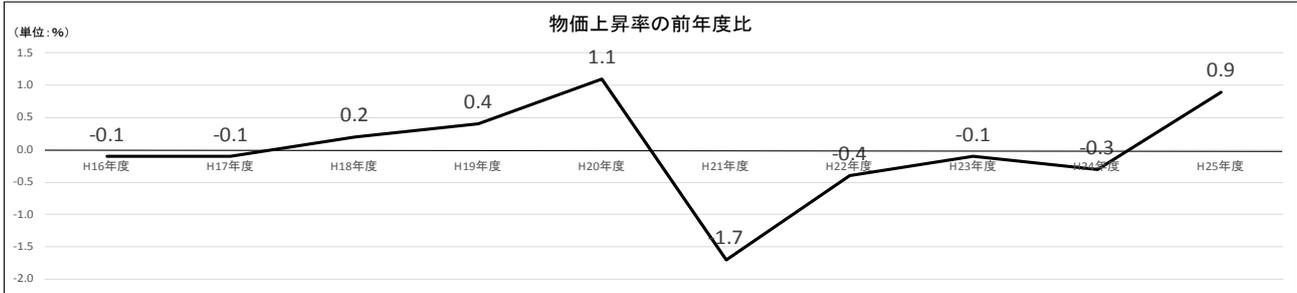
- ・平成16年3月開催の産構審・中環審合同会議にて整理された「指定法人業務に関する費用負担の基本的な考え方」の但し書き(別紙「1-2」の4ページ参照)に基づく、特預金の活用の是非について。
- ・データセンター移行費用とは、5年に1度行う自動車リサイクルシステムのデータセンター運営の委託業者の入札に伴う情報システム機器等の入替に要する費用及び移行対応に伴う新旧データセンターの並行稼働に要する費用である。これらは情報システムの維持・管理を行う上で当然に必要なメンテナンス対応費用(ランニングコスト)であり、別紙「1-2」の費用負担の基本的な考え方に基づいて特預金を充てず費用を計上する、との考え方について。

## 2) 物価上昇率の考慮について

・過去10年の物価上昇率の前年度比の実績は下表のとおり1.1%から-1.7%の僅かな振れ幅の間で推移した。こういった実績の下で内閣府試算値(2.0%又は1.4%)を15年間料金として織り込んだ場合、自動車リサイクル法施行令第8条第2項第1号の規定※4 に照らして過度な徴収になる可能性がある点についてどのように考えるか。

※4 使用済自動車の再資源化等に関する法律施行令第8条第2項第1号

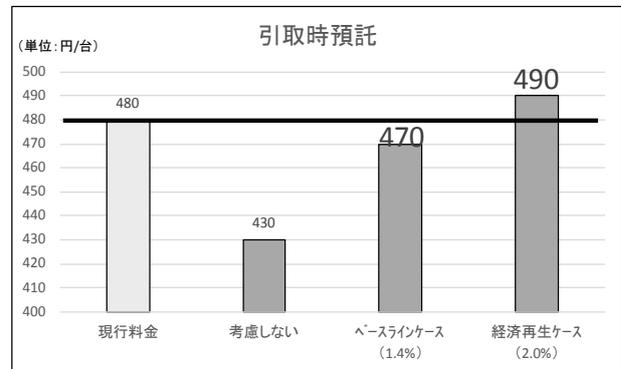
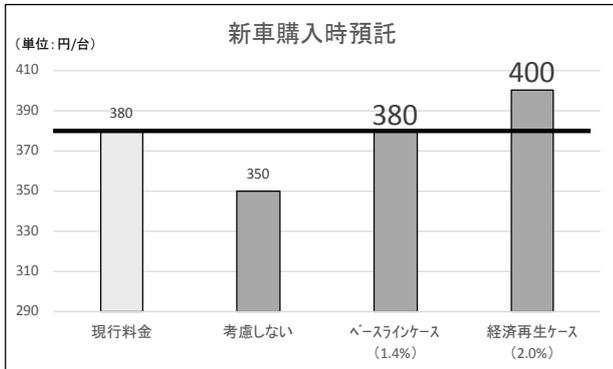
「再資源化預託金等の管理に関する料金の額が当該管理に関する業務の適正な実施に要する費用の額を超えないこと。」



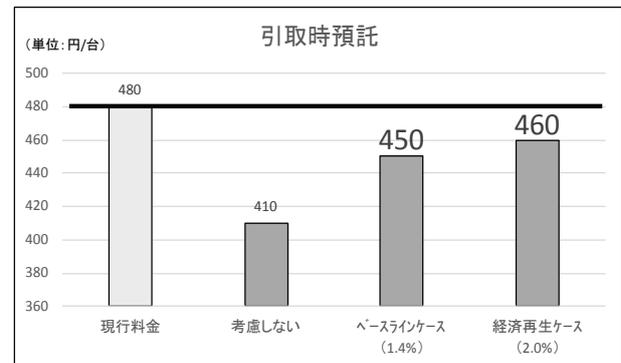
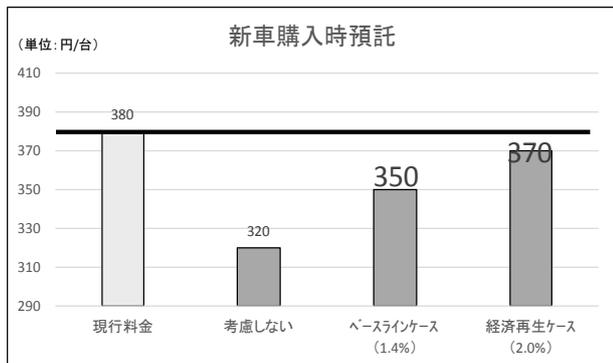
出典：総務省統計局統計データ

・内閣府試算値(2.0%又は1.4%)を織り込んだ場合、改定前の料金額と同額又は上回ってしまうケースが発生する点についてどのように考えるか。

(データセンター移行費用を費用計上した場合)



(データセンター移行費用に特預金を充当した場合)



## 7. 改定スケジュール

資金管理業務諮問委員会にて次期資金管理料金額の審議・承認を受け、理事会の議決を受けた後、平成27年8月に経済産業・環境両大臣へ認可申請を行う。大臣認可後、9月末までに自動車製造業者等への周知を完了する。

以上